沖縄2紙〝つぶす〟発言 ◆6◆

「権力とメディア」を考える

花田 達朗

虚偽と煽動の「芸術」

戦後70年の権威主義政権

はなだ・たつろう　1947年長崎県生まれ。早稲田大学卒、ミュンヘン大学大学院修了。東京大学大学院情報学環教授を経て、2006年から早稲田大学教授。著書に『メディアと公共圏のポリティクス』。編著に『内部的メディアの自由』『いいがかり―原発「吉田調書」記事取り消し事件と朝日新聞の迷走』。

言葉の状態がおかしい。どうかしている。言葉の使い方が野放図になり、言葉の倫理の退廃が進み、底なしの転落へと陥っている。どうやら言葉の泉に誰かが密かに毒を流しているようだ。それはたまたまではなく、周到に仕掛けられ、システマティックに進められているように見える。

デマゴギー

安倍晋三首相に近い自民党国会議員の勉強会「文化芸術懇話会」は、その設立趣意書にいわく、「心を打つ『政策芸術』を立案し、実行する知恵と力を習得すること」を目的にしている。「政策芸術」とはなかなか意味深な言葉である。6月25日の自民党本部での初会合では、すでに何度も紙面に引用された問題発言が飛び交い、それが多くのメディアによって報道された。沖縄2紙の存立を恫喝し、沖縄の経験と歴史の事実を改竄し、沖縄の人々を侮辱し、言論の自由とメディアの自由を弾圧する具体的な手段について言及した、それらの露骨な発言は、一体何なのだろうか。

失言や暴言、無知と非常識による不用意な発言なのだろうか。私にはそのように思われない。それらの発言はデマゴギーと呼ぶべきものである。『大辞泉』によれば、デマゴギーとは「政治的な目的で、意図的に流す扇動的かつ虚偽の情報」である。私の推測では、百田尚樹氏や大西英男衆院議員などは無知蒙昧なのではなく、逆に非常にかしこく、人々を煽動する目的で虚偽と知りつつ意図的にあのような発言をし、さらにそれが大きく報道されることを計算に入れていたと考えられる。

「政策芸術」とは聞き慣れない言葉であるが、私の耳にはプロパガンダ技術と聞こえ、ナチスのゲッペルスによる政治宣伝技術のことが連想される。「政策芸術」とはそれを言い換えた代用言語なのではないのか。

デマゴギーとして見るならば、今回の事件は繰り返されるパターンの一コマに過ぎない。計算された方向へ3歩踏み込んだ言説の発言をして、その言説がそれへの激しい批判とともに社会の注目を浴び、批判を溜め込んで形式的な謝罪を渋々する。それは1歩後退ではあるが、その言説は社会に残るので、差し引き2歩前に出たことになる。ほとぼりを冷ますという過程を挟みつつ、これをパターン化して5回繰り返せば、その言説方向に駒を10歩進めるという結果が得られる。こうして「世論の空気」は変えられてきた。

さらに、今回の事件は衆院での安全保障関連法案の審議の真最中、連立与党による強行採決のスケジュールを睨んだ上での「争点隠し」ではなかったかと疑われる。憲法学者の大多数が法案を違憲だと考えているという事実が大きく注目されていた状況の中で、法案違憲という争点の流れがさらに盛り上がるのを断ち切り、別の争点へ切り替える効果を果たしたと思われる。社会の注目をどこに集めるかという、実に「芸術」的なワザではないか。

こうしたデマゴギーは安倍政権において特徴的なものに見える。何だか訳の分からない言葉と矛盾した言い回しを次々に繰り出してきて、正常な人々の頭を混乱させている。「アベノミクス」という煙に巻いた言葉に始まり、「積極的平和主義」「平和安全法制」「後方支援」などの言葉はその中身とは大きくズレており、時には逆方向のものであって、さまざまな意図的なごまかしによって現実が見えないようにされているのだ。これはまさにイメージ言語による宣伝工作活動であり、言説技術を使った「ごまかしの芸術」にほかならない。集団的自衛権容認の閣議決定の時に安倍首相が記者会見で使ったパネルのポンチ絵もその「芸術作品」であった。

そして、本年度政府広報予算が対前年度比27・7パーセント増の83億円強で、野田政権時代の2倍に当たるというのは何を意味するのだろうか。

迎合的な言語

安倍政権は特異な政権だと言えよう。戦後のある部分の保守政治家たちが示してきた沖縄への態度とは明らかに違う。沖縄の経験とその人々の心を顧みようとする姿勢が見られない。自分の決めた方針を一直線に進み、それを他者に押しつけ、異なる意見と討論を交えるのではなく排除し、さまざまな手段で潰していく。基本的な点では、国家と市民社会の契約書としての憲法、その憲法によって国家を縛ったうえで統治権力を与えるという立憲法治国家の原理、その統治機構である政府が暴走して被統治者の基本的人権を侵害しないように「権力の監視」という機能を背負ったジャーナリズム、これらのことを理解しているという証拠は見られない。

この政権の性格は均衡と中庸に配慮してきた保守政権ではなく、中世の殿様のように権威的に振る舞う政権だと言えるだろう。もちろんその政権を生み出したのは昨年12月の衆院選挙であり、投票し棄権した選挙民の政治意識の反映には違いない。戦後70年にして、日本国民は権威主義的政権に合法的な権力を与えてしまったのである。

さて、こうした中でメディアは何をすべきか。ジャーナリストは何をすべきか。安倍政権の言説政治に対峙し、言説の闘争を読者・視聴者・公衆のために展開しなければならない。自己の言語と文法にも厳しい態度を取る必要がある。一つ例を挙げておこう。「国と県の間の溝」などと迎合的な言語を使わずに、「日本の中央政府と沖縄の地方政府の対立」と言うことから始めてはどうか。

戦後日本の「マスコミ」は権力に迎合しない、独立した立場と表現をどれだけ達成してきただろうか。満足にできなかったという結果が今の政治状況なのだ。今、「マスコミ」は自己を批判的に検証して、機能不全から脱却し、ジャーナリズムへと脱皮していかなければならない。

（早稲田大学ジャーナリズム研究所長）

（次回は14日掲載）